

## グローバル株式トップフォーカス

追加型投信／内外／株式

## 交付運用報告書

第10期(決算日2026年3月16日)

作成対象期間(2025年3月18日～2026年3月16日)

## 第10期末(2026年3月16日)

基準価額	37,537円
純資産総額	5,353百万円
第10期	
騰落率	7.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル株式トップフォーカス」は、2026年3月16日に第10期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の株式(預託証券を含みます。)を投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;643076&gt;

## アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

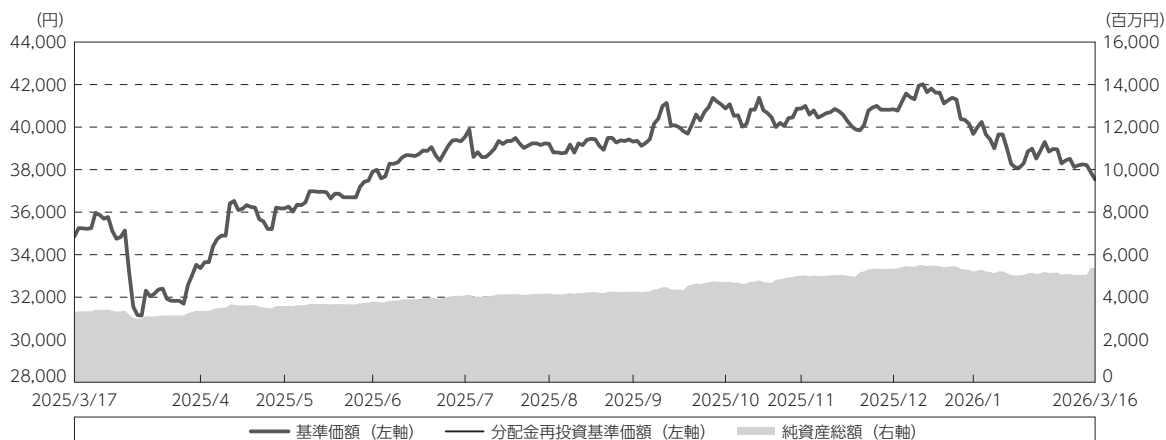
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2025年3月18日～2026年3月16日)



期首：34,861円

期末：37,537円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：7.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年3月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ルクセンブルグ籍外国投資法人「アモーヴァ・グローバル・エクイティー・ファンド クラスP」円建投資証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・ AI (人工知能) の活用拡大を背景に企業業績の改善期待が高まり、主要株式市場が上昇したこと。
- ・ 主要通貨に対して円安が進んだこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・ 関税措置や政策動向を巡る不透明感が投資家心理の重石となったこと。
- ・ 地政学リスクが市場の不確実性を高めたこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2025年3月18日～2026年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	456	1.185	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(211)	(0.548)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(232)	(0.603)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 13)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	23	0.060	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 等 )	( 21)	(0.056)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	479	1.245	
期中の平均基準価額は、38,479円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

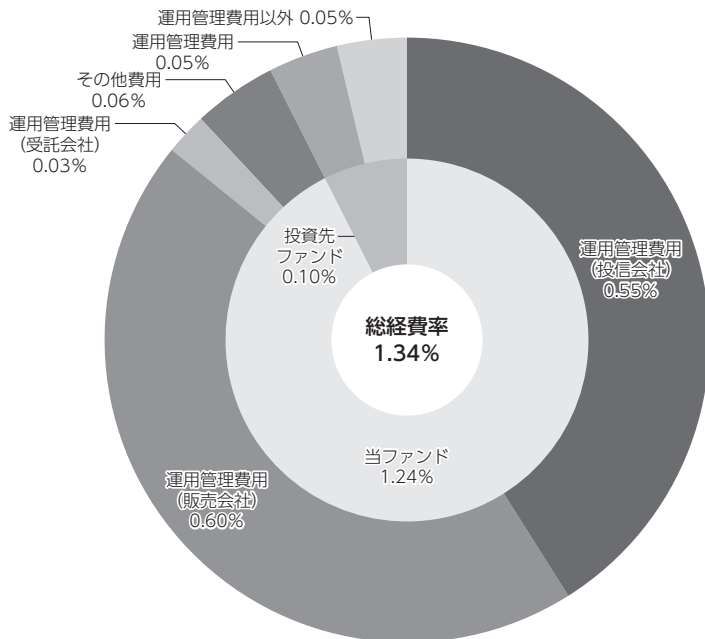
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.34
①当ファンドの費用の比率	1.24
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2021年3月15日～2026年3月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2021年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年3月15日 決算日	2022年3月15日 決算日	2023年3月15日 決算日	2024年3月15日 決算日	2025年3月17日 決算日	2026年3月16日 決算日
基準価額 (円)	20,810	21,521	22,725	31,650	34,861	37,537
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.4	5.6	39.3	10.1	7.7
純資産総額 (百万円)	61	287	902	2,474	3,292	5,353

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 投資環境

(2025年3月18日～2026年3月16日)

## (海外株式市況)

期間中のグローバル株式市場は、上昇しました。

期間の初めは、トランプ米大統領による「リベレーション・デー（解放の日）」関税パッケージを契機に大きく調整し、混乱のなかで始まりました。投資家や企業経営者は、不確実性の高まりと、高水準の関税率を前に判断を迫られました。企業はコロナ禍を想起させる供給網の混乱に直面し、米国ではメーカーがコスト転嫁を進めたことや消費者への値上げの影響が懸念されました。世界貿易と地政学を支えてきた新自由主義的でルールに基づく体制がリアルタイムで揺らぎ、社会の前提が変化するなか、株式市場にもその懸念が強く反映されました。

投資家の間では、少なくとも短期的にはトランプ米大統領の強硬な発言が実体経済や企業業績に与える影響は限定的との見方が強まりました。世界の株式市場は大幅に上昇しましたが、その中身は大きく変化しました。

また、AIインフラ投資ブームが異例のスピードで加速したことも、相場を特徴づけた要因となりました。クラウド関連企業への期待として始まったテーマは、データセンター容量の物理的な拡張に関する資本財・公益・建設関連へと急速に裾野を広げました。ハイパースケーラー（巨大なサーバーリソースを保有する企業の総称）は設備投資見通しを引き上げ、市場はこのテーマに関連する企業を広く評価しました。その結果、高ベータの恩恵銘柄の一部が突出した上昇を遂げ、情報技術、資本財・サービス、素材セクターの堅調な株価推移を下支えしました。

## (国内短期金利市況)

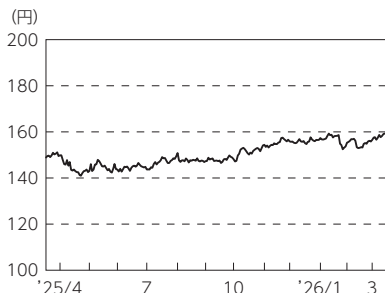
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺から、2025年12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.30%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.78%近辺で期間末を迎えました。

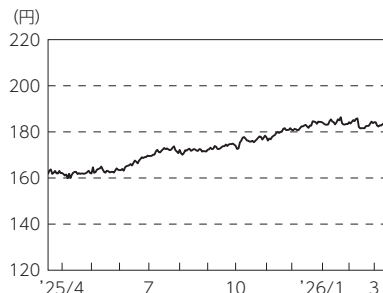
## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

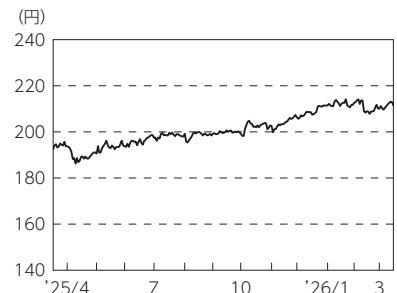
円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



**当ファンドのポートフォリオ**

(2025年3月18日～2026年3月16日)

**(当ファンド)**

当ファンドでは、収益性を追求するため、「アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

**(アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP)**

期間中、当ファンドの基準価額は上昇しました。

株価指数の上昇を牽引した銘柄は限定的で、米国市場では投機的な成長株への許容度が高まり、従来型のクオリティ企業は相対的に劣後しました。こうした動きは、当ファンドの「フューチャー・クオリティ」運用にとって、投資機会になると同時に逆風にもなりました。

長期的なバリュエーション（価値評価）規律を重視する投資家にとっては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）よりもモメンタムや物語性（ナラティブ）に左右されやすい市場環境が難しい局面となりました。

クオリティ株は、2025年に入った時点で高いバリュエーション・プレミアムを伴って取引されてきました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）および欧州中央銀行（ECB）による利下げに加え、AI関連投資の拡大が重なったことで、投資家の選好はより長期の成長と高ベータの景気敏感株へと移り、クオリティ株は相対的に低迷しました。

個人消費は二極化が一段と進み、K字型（二極化）経済のもとで高所得層の資産増加が進む一方、幅広い層における改善は限定的にとどまりました。こうした環境下で、当ファンドの「フューチャー・クオリティ」に沿ったポートフォリオは堅調な収益を確保したものの、市場全体の上昇には及びませんでした。

**(マネー・アカウント・マザーファンド)**

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としており、アモーヴァ・アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。独自のESG総合評価を行なうことを義務としているほか、ポートフォリオ全体としてのGHG（温室効果ガス）排出量の抑制を目標に掲げています。

全ての組入れ候補銘柄について、ESGの観点で分析を行ないました。人権、労働、環境、腐敗防止の4分野について、国連が定めた10原則や、OECDの多国籍企業行動指針に違反する企業、非人道的兵器の製造企業や販売企業、環境保全、顧客・労働者の権利、人権、およびガバナンス（企業統治）の分野において、重大な不祥事が報じられている企業へは投資を行なっておりません。

また、組入銘柄の売上高当たりGHG排出量の平均値を、主要な世界株指数における水準の8割以下に抑えることをめざしており、2025年12月末時点につきまして、達成しております。

平均排出量（売上100万アメリカドル当たり二酸化炭素換算トン、2025年12月末時点）

当ファンドの代表的ポートフォリオ：33.7

世界株式（MSCI ACワールド指数構成銘柄）：111.2

アモーヴァ・アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。

<https://www.amova-am.com/sustainability>

アモーヴァ・アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドはアモーヴァ・アセットマネジメントのグループ会社として、同グループのステewardシップ方針に基づき、ステewardシップ責任を果たしています。アモーヴァ・アセットマネジメントグループ（以下、「当社グループ」）では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部であると考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った建設的な対話）および議決権行使は、株式運用におけるステewardシップ活動の主な手段であり、当社グループは議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のステewardシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社グループのステewardシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.amova-am.com/about/stewardshipcode/policy>

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年3月18日～2026年3月16日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2025年3月18日～2026年3月16日)

分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2025年3月18日～ 2026年3月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,537

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、原則として「アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

### (アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP)

当ファンドの投資哲学にとって好ましい環境が整いつつあると考えています。依然として不確実性は高く、ボラティリティ（変動性）は持続する可能性が高いものの、2025年にクオリティ株の低迷を招いた構造的要因は弱まりつつあり、一方で低クオリティの循環株や投機的銘柄を押し上げてきた条件はますます行き過ぎた状態にみえます。2024年から2025年にかけてディフェンシブ株やクオリティ株から資金が流出しましたが、今後も同水準で続く可能性は低いとみています。クオリティ株とバリュー株の相対的なバリュエーションは、足元では歴史的な水準に収束しつつありますが、クオリティ株に回帰する兆候は明確ではありません。金融政策が安定し、セクター間で収益成長がより均等に分散されると予想されることから、2026年は銘柄選択が重要となると考えています。

2026年は2025年とは異なる市場環境が予想されます。投資家がディフェンシブで安全性の高い企業からより景気敏感な企業へシフトする傾向は、勢いを失う可能性が高いとみられます。とりわけテクノロジー分野の一部では、高ベータ・モメンタム株のバリュエーションがインターネット・バブル期に匹敵する水準まで拡大しており、より平常的な水準への回帰が起り得るとみています。

A I 投資の波は、主要な設備投資企業にとって、フリーキャッシュフローや投下資本利益率（ROIC）に重大な影響を及ぼしています。多くの場合、これらの企業は高水準のA I 投資を継続する意欲と実行能力の双方を有しています。現在のテクノロジー・リーダーの事業価値は、A I を活用して新規顧客を獲得し、既存顧客を維持できるかに最終的に依存します。販売されているのはA I モデルそのものではなく、クラウド基盤を核とする広範なエコシステムであり、時間の経過とともにA I 搭載のソフトウェア・エージェントへと拡張していくものと考えられます。企業によっては、強固なキャッシュ創出力、健全なバランスシート、A I の戦略的重要性を踏まえると、この投資サイクルはなお継続余地があると見られます。

一方、設備投資の増加がCFROI（キャッシュフロー投下資本利益率）の低下につながる可能性が高い企業もあり、こうした企業は当ファンドの「フューチャー・クオリティ」の基準を満たさなくなると考えられます。これに対して、当該設備投資の受益企業については、成長率や収益性の鈍化を織り込んだバリュエーションではあるものの、引き続き強い需要と高いCFROIを享受しています。このため、当ファンドのA I 関連エクスポージャーは、バリューチェーン（製品やサービスが顧客に提供される過程で付加価値が生み出される流れ）上のこのセグメントに重点を置いています。

長期的には、リターンのおよ半は利益成長によってもたらされ、バリュエーションの変動は通常、短期的な影響にとどまります。足元では、景気敏感株とディフェンシブ株、高クオリティ株と低クオリティ株のバリュエーション格差がいずれも大きく縮小しています。今後は、安定的に優れた利益成長と株主リターンを実現できるかどうか、ファンドの収益を左右する主要な決定要因になると見込まれます。

当ファンドの「フューチャー・クオリティ」のアプローチは、高い投下資本利益率を継続的に達成し、維持し、さらに成長させ得る企業に焦点を絞っています。変動の激しい状況下にあっても、強靱な競争

優位性を持ち、景気循環を通じて収益を複利的に増大させ、資本を効果的に配分する規律を備えた企業を見極めることに、引き続き注力していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

#### (マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

### 約款変更について

2025年3月18日から2026年3月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第50条）

当ファンドについて、受益者の利便性を高めるため、一部解約金の受渡日を「解約請求日から起算して8営業日目」から「解約請求日から起算して7営業日目」へ短縮すべく、2025年6月18日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第35条、附則第3条）

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第49条）
- ③また、当ファンドが投資対象とするルクセンブルグ籍外国投資法人「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」の名称を「アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP」に変更いたしました。（附表）

なお、当該外国投資法人の投資顧問会社である「日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッド」は、2025年9月1日付けでその社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド」に変更いたしました。

### <運用報告書の電子交付に関するご案内>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

### その他の変更について

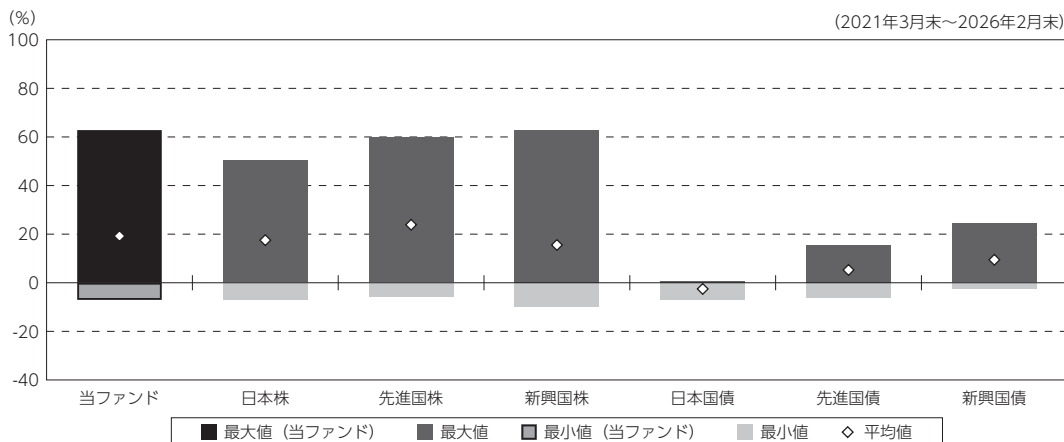
当ファンドの投資対象であるルクセンブルグ籍外国投資法人「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」（以下、投資対象ファンドといたします。）につき、管理会社である「日興AMルクセンブルグ・エス・エイ」が、2025年7月1日付で事業譲渡され、Apex Group傘下の「ファンドロック・マネジメント・カンパニー・エス・エイ」に変更となりました。同社は、ルクセンブルグにおける大手のファンド管理会社です。なお、投資対象ファンドの運用に関して、運用方針や運用体制に実質的な影響はございません。また、信託報酬の総額は変更ございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年3月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、世界の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP」 円建投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要運用対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券の合計組入率を高位に保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。なお、資金動向などによっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.8	50.5	59.8	62.7	0.6	15.3	24.5
最小値	△ 7.0	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	19.2	17.5	23.9	15.5	△ 2.5	5.3	9.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年3月から2026年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2026年3月16日現在)

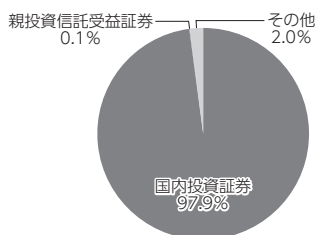
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
	%
アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP	97.9
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

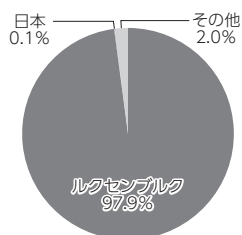
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

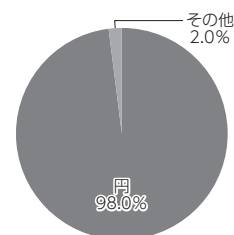
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

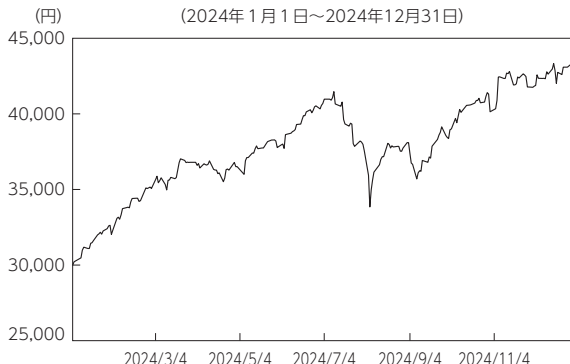
項目	第10期末	
	2026年3月16日	
純資産総額	5,353,881,698円	
受益権総口数	1,426,277,969口	
1万口当たり基準価額	37,537円	

(注) 期中における追加設定元本額は646,999,379円、同解約元本額は165,083,541円です。

## 組入上位ファンドの概要

### アモーヴァ・グローバル・エクイティ・ファンド クラスP

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月1日～2024年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

(2024年12月31日現在)

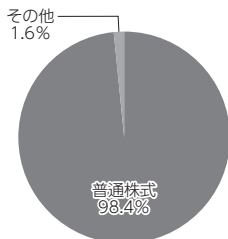
順位	銘柄名	業種 / 種別等	国(地域)	比率
1	NVIDIA CORP	普通株式	米国	5.8%
2	MICROSOFT CORP	普通株式	米国	5.4%
3	AMAZON.COM INC	普通株式	米国	5.1%
4	META PLATFORMS INC-CLASS A	普通株式	米国	4.1%
5	BROADCOM INC	普通株式	米国	3.5%
6	NETFLIX INC	普通株式	米国	3.1%
7	HDFC BANK LIMITED	普通株式	インド	2.9%
8	COMPASS GROUP PLC	普通株式	英国	2.8%
9	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	普通株式	台湾	2.8%
10	SONY GROUP CORP	普通株式	日本	2.7%
組入銘柄数			43銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

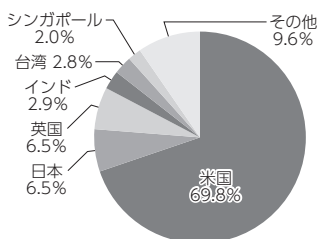
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

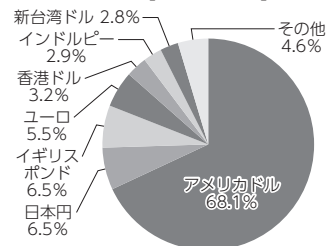
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



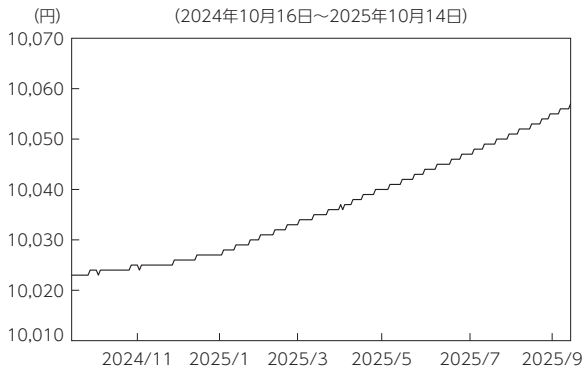
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年10月16日～2025年10月14日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2025年10月14日現在)

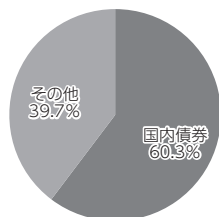
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	第454回利付国債(2年)	国債証券	円	日本	60.3
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

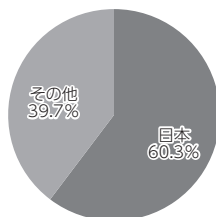
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

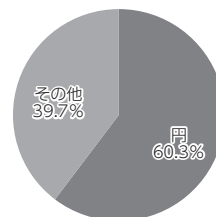
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。